

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2009年12月30日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益を中心に継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益(評価益を含みます。)を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書 (全体版)

第125期 (決算日 2020年6月22日)
第126期 (決算日 2020年7月20日)
第127期 (決算日 2020年8月20日)
第128期 (決算日 2020年9月23日)
第129期 (決算日 2020年10月20日)
第130期 (決算日 2020年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第130期の決算を行いましたので、第125期～第130期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	中 率		
	円		円	%	%	百万円
101期(2018年 6 月20日)	8,624		20	0.6	97.8	109,625
102期(2018年 7 月20日)	8,584		20	△0.2	98.2	105,576
103期(2018年 8 月20日)	8,589		20	0.3	97.3	102,198
104期(2018年 9 月20日)	8,513		20	△0.7	98.6	98,226
105期(2018年10月22日)	8,457		20	△0.4	98.4	95,221
106期(2018年11月20日)	8,439		20	0.0	99.1	92,079
107期(2018年12月20日)	8,434		20	0.2	98.8	90,224
108期(2019年 1 月21日)	8,445		20	0.4	97.1	89,579
109期(2019年 2 月20日)	8,510		20	1.0	99.7	89,276
110期(2019年 3 月20日)	8,515		20	0.3	99.2	88,124
111期(2019年 4 月22日)	8,543		20	0.6	99.7	89,113
112期(2019年 5 月20日)	8,568		20	0.5	98.0	88,946
113期(2019年 6 月20日)	8,659		20	1.3	97.8	88,528
114期(2019年 7 月22日)	8,647		20	0.1	98.6	87,888
115期(2019年 8 月20日)	8,710		20	1.0	97.9	86,782
116期(2019年 9 月20日)	8,648		20	△0.5	99.5	84,647
117期(2019年10月21日)	8,639		20	0.1	99.5	84,073
118期(2019年11月20日)	8,617		20	△0.0	99.0	82,735
119期(2019年12月20日)	8,582		20	△0.2	99.5	81,444
120期(2020年 1 月20日)	8,583		20	0.2	99.4	81,366
121期(2020年 2 月20日)	8,625		20	0.7	100.2	78,367
122期(2020年 3 月23日)	8,295		20	△3.6	97.0	72,254
123期(2020年 4 月20日)	8,464		20	2.3	94.8	74,003
124期(2020年 5 月20日)	8,523		20	0.9	95.5	74,165
125期(2020年 6 月22日)	8,642		20	1.6	96.8	74,208
126期(2020年 7 月20日)	8,670		20	0.6	99.2	73,236
127期(2020年 8 月20日)	8,714		20	0.7	98.8	72,213
128期(2020年 9 月23日)	8,700		20	0.1	97.9	71,273
129期(2020年10月20日)	8,681		20	0.0	99.5	70,411
130期(2020年11月20日)	8,686		20	0.3	97.7	69,614

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第125期	(期 首)	円	%	%
	2020年5月20日	8,523	—	95.5
	5月末	8,574	0.6	95.3
	(期 末)			
第126期	2020年6月22日	8,662	1.6	96.8
	(期 首)			
	2020年6月22日	8,642	—	96.8
	6月末	8,655	0.2	99.2
第127期	(期 末)			
	2020年7月20日	8,690	0.6	99.2
	(期 首)			
	2020年7月20日	8,670	—	99.2
第128期	7月末	8,720	0.6	97.4
	(期 末)			
	2020年8月20日	8,734	0.7	98.8
	(期 首)			
第129期	2020年8月20日	8,714	—	98.8
	8月末	8,717	0.0	98.0
	(期 末)			
	2020年9月23日	8,720	0.1	97.9
第130期	(期 首)			
	2020年9月23日	8,700	—	97.9
	9月末	8,691	△0.1	98.8
	(期 末)			
第131期	2020年10月20日	8,701	0.0	99.5
	(期 首)			
	2020年10月20日	8,681	—	99.5
	10月末	8,671	△0.1	98.7
第132期	(期 末)			
	2020年11月20日	8,706	0.3	97.7

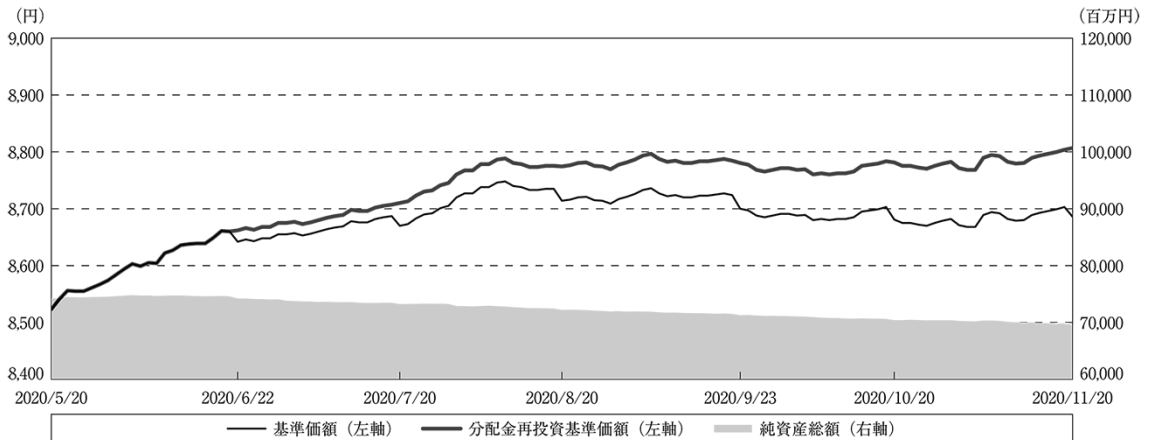
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2020年5月21日～2020年11月20日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第125期首：8,523円

第130期末：8,686円(既払分配金(税込み):120円)

騰落率：3.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要各国の中央銀行による社債購入プログラムなどを背景に日外貨建社債スプレッド(国債と社債の利回り格差)が縮小したこと
- ・債券の利息収入

マイナス要因

- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国中期債利回りは小幅に上昇しました。

当作成期前半は、米国で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速したことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）が2023年末までゼロ金利政策維持を明確にしたことで米国中期債利回りは低下しました。当作成期末にかけては、次期米国大統領候補のバイデン氏が掲げる大規模な財政支出を伴う経済政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの大規模治験で有効性が確認されたことから米国中期債利回りは上昇基調に転じ、前作成期末対比小幅に上昇しました。

ドイツ中期債利回りは低下しました。

当作成期前半は、欧州各国で経済活動が段階的に再開されたことによりドイツ中期債利回りは上昇基調で推移する場面もありましたが、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念が高まるなか、前作成期末対比低下した水準で当作成期を終えました。

オーストラリア中期債利回りは、RBA（オーストラリア準備銀行）が経済回復を支援するため、利下げに踏み切るなど緩和姿勢を強めたことから、前作成期末対比低下した水準で当作成期を終えました。

【日系外貨建社債市場動向】

海外社債市場では、当作成期前半に主要各国の中央銀行が社債購入プログラムなどを講じるなか、新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化したことなどを背景に社債スプレッドは縮小しました。当作成期後半にかけても社債スプレッドは緩やかに縮小傾向が継続して、前作成期末対比縮小して当作成期を終えました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【ヘッジコスト動向】

対円での為替ヘッジコストについて、日米ともに緩和的な金融政策が継続するなか、日米金利差がおおむね横ばいで推移し、米ドルは前作成期末対比おおむね横ばいとなりました。

ユーロはECB（欧州中央銀行）がPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の購入額を拡大するなど緩和姿勢の強化を背景に、前作成期末対比ヘッジプレミアムが拡大しました。

豪ドルはRBAが利下げに踏み切ったことにより、前作成期末対比で為替ヘッジコストは低下しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上記運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、3.3%上昇しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

当作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、自動車セクター、自動車以外の産業セクターなど、セクターの分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、当作成期を通じて北米通貨圏が90%程度となっておりますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

社債スプレッドの縮小や保有債券の利息収入などがプラス寄与し、基準価額は6.5%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2020年11月20日現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
普通社債	71.8
劣後債	26.0
期限付劣後債	26.0
永久劣後債	－
短期金融資産等	2.2

格付別構成

格 付	比率 (%)
AAA 格	7.9
AA 格	68.1
A 格	24.1
BBB 格	－
その他	－

通貨別および保有債券の通貨別の構成

地域	通貨	通貨別 比率 (%)	保有債券の 通貨別比率 (%)
北米	米ドル	33.0	88.9
	カナダ・ドル	－	－
欧州	英ポンド	－	－
	ユーロ	32.8	8.7
	その他	－	－
オセアニア	オーストラリア・ドル	32.8	0.1
	ニュージーランド・ドル	－	－
日本円		1.5	

劣後債とは、発行体の経営破たん時に、借入金や普通社債などよりも債務弁済の順位が劣る債券のことです。その分、普通社債などに比べて利率が高くなります。

組入上位10銘柄

	銘柄	種別	通貨	比率 %
1	ASABRE 1.151 09/19/25	普通社債	ユーロ	6.7
2	MIZUHO 4.6 03/27/24	期限付劣後債	米ドル	4.6
3	SUMI 2 1/2 09/13/22	普通社債	米ドル	4.1
4	MYLIFE 5.2 10/20/45	期限付劣後債	米ドル	4.1
5	JAPTOB 2.8 04/13/26	普通社債	米ドル	4.1
6	MITRE 3.65 07/20/27	普通社債	米ドル	4.0
7	KOMATS 2.437 09/11/22	普通社債	米ドル	3.6
8	MITCO 2 5/8 07/14/22	普通社債	米ドル	3.0
9	ORIX 3.95 01/19/27	普通社債	米ドル	2.9
10	SUNTOR 2.55 06/28/22	普通社債	米ドル	2.3
組入銘柄数		87銘柄		

(注) 「資産構成」および「通貨別および保有債券の通貨別の構成」、「組入上位10銘柄」は純資産総額に占める割合です。「格付別構成」は保有債券の時価総額に占める割合です。

(注) 「通貨別および保有債券の通貨別の構成」の通貨別比率は、為替予約取引等を考慮して記載しています。また、保有債券の通貨別比率は、為替予約取引等を行う前の比率です。

(注) ファンドの純資産総額には為替予約に伴う評価益が含まれますので、組入有価証券以外の比率がマイナスになる場合があります。結果として、「資産構成」において組入有価証券の比率の合計が100%を超える場合があります。

(注) 「格付別構成」における格付はMoody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計しています。ただし、個別債券格付と母体企業格付がA－以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計しています。＋・－等の符号は省略して表示しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	2020年5月21日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年7月20日	2020年7月21日～ 2020年8月20日	2020年8月21日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2020年11月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.231%	0.230%	0.229%	0.229%	0.230%	0.230%
当期の収益	20	17	19	14	11	16
当期の収益以外	—	2	0	5	8	3
翌期繰越分配対象額	104	102	102	96	88	84

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月21日～2020年11月20日)

項 目	第125期～第130期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.621	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.305)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.305)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	55	0.627	
作成期間の平均基準価額は、8,671円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

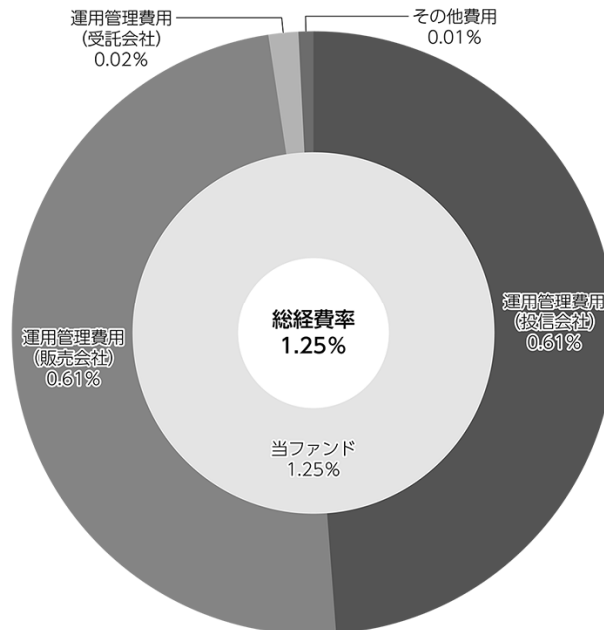
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月21日～2020年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第125期～第130期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 1,891,636	千円 3,170,075	千口 8,293,701	千円 13,818,076

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月21日～2020年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第124期末	第130期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 47,701,927	千口 41,299,862	千円 69,557,228

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	第130期末	
	評 価 額	比 率
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千円 69,557,228	% 99.0
コール・ローン等、その他	716,666	1.0
投資信託財産総額	70,273,894	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(76,858,613千円)の投資信託財産総額(78,658,660千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.88円、1ユーロ=123.34円、1豪ドル=75.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
	2020年6月22日現在	2020年7月20日現在	2020年8月20日現在	2020年9月23日現在	2020年10月20日現在	2020年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	147,409,030,569	147,426,645,737	144,509,157,048	141,858,224,851	141,118,496,845	138,524,686,819
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	73,894,100,025	74,130,260,546	72,557,121,941	70,186,864,268	70,320,410,669	69,557,228,592
未収入金	73,514,930,544	73,296,385,191	71,952,035,107	71,671,360,583	70,798,086,176	68,967,458,227
(B) 負債	73,200,171,144	74,190,395,391	72,295,394,207	70,585,064,783	70,706,653,776	68,910,395,127
未払金	72,645,090,000	73,826,661,400	71,960,328,800	70,227,900,000	70,328,530,000	68,544,588,500
未払収益分配金	171,735,049	168,948,734	165,744,255	163,839,852	162,226,533	160,284,107
未払解約金	300,201,033	125,045,962	92,957,456	110,830,965	151,191,615	131,994,783
未払信託報酬	83,090,062	69,684,295	76,308,696	82,438,966	64,650,628	73,472,737
その他未払費用	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
(C) 純資産総額(A－B)	74,208,859,425	73,236,250,346	72,213,762,841	71,273,160,068	70,411,843,069	69,614,291,692
元本	85,867,524,974	84,474,367,202	82,872,127,844	81,919,926,052	81,113,266,691	80,142,053,918
次期繰越損益金	△ 11,658,665,549	△ 11,238,116,856	△ 10,658,365,003	△ 10,646,765,984	△ 10,701,423,622	△ 10,527,762,226
(D) 受益権総口数	85,867,524,974口	84,474,367,202口	82,872,127,844口	81,919,926,052口	81,113,266,691口	80,142,053,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.642円	8.670円	8.714円	8.700円	8.681円	8.686円

(注) 当ファンドの第125期首元本額は87,014,215,469円、第125～130期中追加設定元本額は2,107,285,277円、第125～130期中一部解約元本額は8,979,446,828円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	2020年5月21日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年7月20日	2020年7月21日～ 2020年8月20日	2020年8月21日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2020年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,274,388,129	469,421,659	607,013,702	135,019,110	67,665,826	279,374,494
売買益	4,033,559,036	2,680,040,132	2,247,851,643	1,675,198,210	1,210,364,984	1,168,770,581
売買損	△ 2,759,170,907	△ 2,210,618,473	△ 1,640,837,941	△ 1,540,179,100	△ 1,142,699,158	△ 889,396,087
(B) 信託報酬等	△ 83,145,062	△ 69,739,295	△ 76,369,636	△ 82,493,966	△ 64,705,628	△ 73,527,737
(C) 当期損益金(A+B)	1,191,243,067	399,682,364	530,644,066	52,525,144	2,960,198	205,846,757
(D) 前期繰越損益金	△ 6,392,691,783	△ 5,270,158,949	△ 4,923,055,149	△ 4,479,434,121	△ 4,525,159,332	△ 4,602,082,776
(E) 追加信託差損益金	△ 6,285,481,784	△ 6,198,691,537	△ 6,100,209,665	△ 6,056,017,155	△ 6,016,997,955	△ 5,971,242,100
(配当等相当額)	(630,001,818)	(620,806,297)	(610,349,968)	(605,135,011)	(600,713,052)	(594,470,585)
(売買損益相当額)	(△ 6,915,483,602)	(△ 6,819,497,834)	(△ 6,710,559,633)	(△ 6,661,152,166)	(△ 6,617,711,007)	(△ 6,565,712,685)
(F) 計(C+D+E)	△11,486,930,500	△11,069,168,122	△10,492,620,748	△10,482,926,132	△10,539,197,089	△10,367,478,119
(G) 収益分配金	△ 171,735,049	△ 168,948,734	△ 165,744,255	△ 163,839,852	△ 162,226,533	△ 160,284,107
次期繰越損益金(F+G)	△11,658,665,549	△11,238,116,856	△10,658,365,003	△10,646,765,984	△10,701,423,622	△10,527,762,226
追加信託差損益金	△ 6,285,481,784	△ 6,198,691,537	△ 6,100,209,665	△ 6,056,017,155	△ 6,016,997,955	△ 5,971,242,100
(配当等相当額)	(630,232,987)	(621,126,269)	(610,796,449)	(605,862,453)	(601,033,417)	(594,920,679)
(売買損益相当額)	(△ 6,915,714,771)	(△ 6,819,817,806)	(△ 6,711,006,114)	(△ 6,661,879,608)	(△ 6,618,031,372)	(△ 6,566,162,779)
分配準備積立金	270,645,794	243,549,692	234,690,356	183,870,423	113,079,527	83,240,074
繰越損益金	△ 5,643,829,559	△ 5,282,975,011	△ 4,792,845,694	△ 4,774,619,252	△ 4,797,505,194	△ 4,639,760,200

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	2020年5月21日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年7月20日	2020年7月21日～ 2020年8月20日	2020年8月21日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2020年11月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	186,393,650円	147,041,967円	162,508,961円	117,073,120円	94,062,653円	132,432,369円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	630,232,987円	621,126,269円	610,796,449円	605,862,453円	601,033,417円	594,920,679円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	255,987,193円	265,456,459円	237,925,650円	230,637,155円	181,243,407円	111,091,812円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,072,613,830円	1,033,624,695円	1,011,231,060円	953,572,728円	876,339,477円	838,444,860円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	124円	122円	122円	116円	108円	104円
g. 分配金	171,735,049円	168,948,734円	165,744,255円	163,839,852円	162,226,533円	160,284,107円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2020年11月20日）

（計算期間 2019年11月21日～2020年11月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落 率			
8 期 (2016年11月21日)	円	%	%		百万円
9 期 (2017年11月20日)	14,951	△5.7	101.4		171,792
10期 (2018年11月20日)	16,244	8.6	99.1		152,893
11期 (2019年11月20日)	15,831	△2.5	98.5		105,099
12期 (2020年11月20日)	15,954	0.8	99.3		93,998
	16,842	5.6	97.8		77,991

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2019年11月20日	15,954	—		99.3
11月末	16,038	0.5		99.6
12月末	16,303	2.2		98.3
2020年1月末	16,115	1.0		99.8
2月末	16,166	1.3		98.3
3月末	15,224	△4.6		95.1
4月末	15,513	△2.8		93.8
5月末	15,977	0.1		93.9
6月末	16,470	3.2		99.1
7月末	16,736	4.9		97.4
8月末	17,043	6.8		97.7
9月末	16,871	5.7		98.9
10月末	16,591	4.0		99.8
(期 末)				
2020年11月20日	16,842	5.6		97.8

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2019年11月21日～2020年11月20日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：15,954円

期 末：16,842円

騰落率： 5.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国債を中心とした世界的な国債利回りの低下（債券価格は上昇）
- ・欧州復興基金の設立などを背景に円安ユーロ高、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などを背景に円安豪ドル高が進行したこと
- ・債券の利息収入

マイナス要因

- ・社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）が拡大する局面があったこと
- ・米国の金融緩和の長期化などを背景とした円高米ドル安の進行

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国中期債利回りは低下しました。

期前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げや無制限での量的金融緩和により、米国中期債利回りは大きく低下しました。期後半も、米国で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速したに加えて、FRBが2023年末までゼロ金利政策維持を明確にしたことで米国中期債利回りは一段と低下しました。期末にかけては、次期米国大統領候補のバイデン氏が掲げる大規模な財政支出を伴う経済政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの大規模治験で有効性が確認されたことから、米国中期債利回りは上昇基調に転じましたが、期を通してみると前期末対比低下しました。

ドイツ中期債利回りは低下しました。

欧州において新型コロナウイルスの感染が拡大し、ユーロ圏の経済指標が悪化したことで、ドイツ中期債利回りは大きく低下しました。その後、欧州各国で経済活動が段階的に再開されたことによりドイツ中期債利回りは上昇基調で推移する場面もありましたが、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念が高まるなか、前期末対比低下した水準で期を終えました。

オーストラリア中期債利回りは低下しました。

主要貿易相手国である中国を中心に、世界的に新型コロナウイルスが感染拡大するなか、RBA（オーストラリア準備銀行）が利下げやイールドカーブコントロールの導入に踏み切るなど、強力な金融緩和策を講じたことから、オーストラリア中期債利回りは前期末対比低下しました。



【日系外貨建社債市場動向】

海外社債市場では、期前半に新型コロナウイルスの感染拡大を受け、期初に社債スプレッドが大きく拡大する局面もありましたが、主要各国の中央銀行による社債購入プログラムなどを背景に縮小に転じ、期後半にかけて縮小傾向が継続する中で前期末対比おおむね横ばいの水準で終わりました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【外国為替市場動向】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

期初、米中貿易協議の進展に伴い円安米ドル高傾向で推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてFRBが緊急利下げや大規模な資産購入を発表すると円高米ドル安が大きく進行しました。その後も、FRBによる2023年末までゼロ金利政策を維持するとの発表や欧米での新型コロナウイルス感染再拡大により米ドル安傾向が続き、前期末対比円高米ドル安の水準で期を終えました。

ユーロ円為替レートは、欧州復興基金の設立などが好感され前期末対比円安ユーロ高の水準で期を終えました。

豪ドル円為替レートは、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化やワクチン開発への期待の高まりを背景に円安豪ドル高の水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて**【日系外貨建社債の組み入れについて】**

当期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、自動車セクター、自動車以外の産業セクターなど、セクターの分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっておりますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

世界的な国債利回りの低下や保有債券の利息収入などがプラス寄与し、基準価額は5.6%上昇しました。

○今後の運用方針

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.010	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、16,253円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	地方債証券	千米ドル 1,012	千米ドル — (1,000)
		特殊債券	—	2,035
		社債券(投資法人債券を含む)	86,443	179,569 (46,002)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		社債券(投資法人債券を含む)	—	— (9,800)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。
(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 616,511	千米ドル 667,620	千円 69,352,417	% 88.9	% —	% 47.1	% 18.8	% 23.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,300	1,311	161,720	0.2	—	—	—	0.2
その他	51,500	53,978	6,657,714	8.5	—	0.3	7.7	0.5
オーストラリア	千豪ドル 1,000	千豪ドル 1,015	76,770	0.1	—	—	—	0.1
合 計	—	—	76,248,622	97.8	—	47.5	26.5	23.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 地方債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
JFM 1 05/21/25	1.0	1,000	1,011	105,043	2025/5/21
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 7/8 09/19/24	2.875	3,000	3,257	338,378	2024/9/19
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	2,010	208,835	2025/9/29
CENEXP 2.091 09/14/21	2.091	800	809	84,118	2021/9/14
CENEXP 2.293 04/23/21	2.293	836	842	87,468	2021/4/23
CENEXP 2.362 05/28/21	2.362	300	302	31,453	2021/5/28
CENEXP 2.849 03/03/22	2.849	5,300	5,451	566,255	2022/3/3
CHUGEP 2.401 08/27/24	2.401	4,000	4,193	435,616	2024/8/27
CHUGEP 3.488 02/28/24	3.488	1,000	1,078	112,051	2024/2/28
CJRAIL 2.2 10/02/24	2.2	940	983	102,181	2024/10/2
CJRAIL 2.8 02/23/22	2.8	10,000	10,271	1,067,047	2022/2/23
EASEXP 2.134 11/02/21	2.134	6,500	6,603	685,986	2021/11/2
HNDA 3 1/2 02/15/28	3.5	1,000	1,143	118,786	2028/2/15
HNDA 3.45 07/14/23	3.45	1,000	1,076	111,847	2023/7/14
HNDA 3.8 09/20/21	3.8	700	720	74,828	2021/9/20
JAPTOB 2.8 04/13/26	2.8	28,246	30,505	3,168,930	2026/4/13
KOMATS 2.437 09/11/22	2.437	26,000	26,806	2,784,650	2022/9/11

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
MARUB 1.319 09/18/25	1.319	4,000	3,989	414,439	2025/9/18
MATSEL 2.679 07/19/24	2.679	1,000	1,064	110,544	2024/7/19
MATSEL 3.113 07/19/29	3.113	13,430	14,878	1,545,581	2029/7/19
MITCO 2 5/8 07/14/22	2.625	22,000	22,664	2,354,438	2022/7/14
MITCO 3 3/8 07/23/24	3.375	13,262	14,397	1,495,615	2024/7/23
MITSRE 2.95 01/23/23	2.95	3,000	3,128	324,965	2023/1/23
MITSRE 3.65 07/20/27	3.65	27,000	30,222	3,139,538	2027/7/20
MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	4,000	4,377	454,778	2026/9/13
MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	14,000	15,466	1,606,646	2027/9/11
MIZUHO 4.2 07/18/22	4.2	14,572	15,302	1,589,646	2022/7/18
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	14,000	15,718	1,632,827	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	31,242	34,248	3,557,733	2024/3/27
MSINS Var 03/15/2072	7.0	15,000	16,094	1,671,906	2072/3/15
MUFG 2.048 07/17/30	2.048	6,000	6,170	640,948	2030/7/17
MUFG 2.19 09/13/21	2.19	312	316	32,854	2021/9/13
MUFG 2.559 02/25/30	2.559	1,000	1,060	110,195	2030/2/25
MUFG 2.757 09/13/26	2.757	5,000	5,448	566,040	2026/9/13
MUFG 2.85 09/08/21	2.85	950	968	100,612	2021/9/8
MUFG 3 1/4 09/08/24	3.25	8,200	8,890	923,557	2024/9/8

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額	外貨換算金額	償還年月日
		千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
MUFG 3 3/4 03/10/24	3.75	13,000	14,213	1,476,522	2024/3/10
MUFG 3.287 07/25/27	3.287	4,000	4,445	461,773	2027/7/25
MUFG 3.455 03/02/23	3.455	5,000	5,322	552,901	2023/3/2
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	697	803	83,456	2026/3/1
MUFG 3.961 03/02/28	3.961	7,000	8,127	844,256	2028/3/2
MUFJLF 2.652 09/19/22	2.652	5,000	5,161	536,213	2022/9/19
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	1,860	2,046	212,562	2025/4/13
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	3,510	364,635	2030/4/13
MYLIFE 5.1 04/26/48	5.1	5,000	6,056	629,123	2048/4/26
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	27,000	30,989	3,219,219	2045/10/20
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	8,000	8,860	920,376	2047/9/19
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	9,000	934,920	2046/1/20
NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	8,800	9,812	1,019,270	2044/10/16
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	14,300	15,456	1,605,671	2073/3/28
NOMURA 2.648 01/16/25	2.648	1,000	1,057	109,837	2025/1/16
NOMURA 2.679 07/16/30	2.679	2,000	2,087	216,824	2030/7/16
NOMURA 3.103 01/16/30	3.103	14,000	15,125	1,571,213	2030/1/16
NSANY 1.9 09/14/21	1.9	7,000	7,014	728,614	2021/9/14
ORIX 2.65 04/13/21	2.65	928	935	97,194	2021/4/13
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	3,000	3,258	338,456	2024/12/4
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	10,000	11,358	1,179,890	2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	19,500	22,066	2,292,224	2027/1/19
SMBAC 3 07/15/22	3.0	10,000	10,264	1,066,258	2022/7/15
SMBAC 3.55 04/15/24	3.55	1,000	1,061	110,222	2024/4/15
SMBAC 4 1/8 07/15/23	4.125	1,000	1,068	111,038	2023/7/15
SUMI 2 1/2 09/13/22	2.5	30,000	31,021	3,222,513	2022/9/13
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	15,000	15,420	1,601,895	2030/7/8
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	9,000	9,732	1,011,031	2026/7/14
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	2,000	2,200	228,577	2029/7/16
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	6,786	704,980	2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	7,514	8,210	852,878	2024/4/2
SUMIBK 4.85 03/01/22	4.85	9,000	9,440	980,683	2022/3/1
SUMILF 4 09/14/77	4.0	4,000	4,428	459,980	2077/9/14

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額	外貨換算金額	償還年月日
		千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
SUMILF 6 1/2 09/20/73	6.5	10,000	11,238	1,167,403	2073/9/20
SUNTOR 2 1/4 10/16/24	2.25	1,020	1,066	110,821	2024/10/16
SUNTOR 2.55 06/28/22	2.55	16,500	16,954	1,761,250	2022/6/28
TOYAUT 3.235 03/16/23	3.235	6,000	6,340	658,616	2023/3/16
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	4,536	471,285	2028/3/16
TOYOTA 1.8 02/13/25	1.8	2,000	2,091	217,233	2025/2/13
TOYOTA 3 3/8 04/01/30	3.375	14,000	16,296	1,692,828	2030/4/1
TOYOTA 3.05 01/11/28	3.05	1,000	1,121	116,522	2028/1/11
TOYOTA 3.3 01/22	3.3	1,000	1,033	107,385	2022/1/12
TOYOTA 3.65 01/08/29	3.65	2,000	2,353	244,491	2029/1/8
TOYOTA 3.669 07/20/28	3.669	5,802	6,767	703,002	2028/7/20
小 計				69,352,417	
(ユーロ…オランダ) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
NOMURA 1 1/2 05/12/21	1.5	1,300	1,311	161,720	2021/5/12
(ユーロ…その他) 特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 0 7/8 10/10/25	0.875	5,000	5,257	648,460	2025/10/10
普通社債券(含む投資法人債券)					
ASABRE 0.321 09/19/21	0.321	3,000	3,012	371,611	2021/9/19
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	40,500	42,533	5,246,032	2025/9/19
HNDA 0.55 03/17/23	0.55	1,000	1,015	125,294	2023/3/17
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	2,159	266,315	2026/6/15
ユ ー ロ 計				6,819,435	
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル		
TOYOTA 2 3/4 07/26/21	2.75	1,000	1,015	76,770	2021/7/26
小 計				76,770	
合 計				76,248,622	

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の
仲値で邦貨換算したものです。
- (注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行
したものを記載しています。
- (注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証
券等の組み入れはありません。
- (注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	76,248,622	96.9
コール・ローン等、その他	2,410,038	3.1
投資信託財産総額	78,658,660	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(76,858,613千円)の投資信託財産総額(78,658,660千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.88円、1ユーロ=123.34円、1豪ドル=75.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	166,852,989,523
コール・ローン等	1,282,395,878
公社債(評価額)	76,248,622,642
未収入金	88,796,336,700
未収利息	515,953,912
前払費用	9,680,391
(B) 負債	88,861,607,652
未払金	88,419,149,700
未払解約金	442,455,257
未払利息	2,695
(C) 純資産総額(A－B)	77,991,381,871
元本	46,308,243,777
次期繰越損益金	31,683,138,094
(D) 受益権総口数	46,308,243,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,842円

(注) 当親ファンドの期首元本額は58,917,080,735円、期中追加設定元本額は8,560,292,216円、期中一部解約元本額は21,169,129,174円です。

元本の内訳

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 41,299,862,601円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 3,773,174,752円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド 1,235,206,424円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,612,638,301
受取利息	2,566,824,146
その他収益金	46,702,262
支払利息	△ 888,107
(B) 有価証券売買損益	2,183,437,192
売買益	14,830,258,903
売買損	△12,646,821,711
(C) 保管費用等	△ 8,420,062
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,787,655,431
(E) 前期繰越損益金	35,081,252,147
(F) 追加信託差損益金	5,048,873,714
(G) 解約差損益金	△13,234,643,198
(H) 計(D+E+F+G)	31,683,138,094
次期繰越損益金(H)	31,683,138,094

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。